

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月9日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社 ニックス
【英訳名】	NIX, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一英
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号
【電話番号】	045-221-2001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼グローバル管理本部長 先本 孝志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (千円)	1,124,051	1,133,256	4,433,745
経常利益 (千円)	131,783	35,135	392,071
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	102,456	13,066	292,209
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,770	18,372	332,522
純資産額 (千円)	3,002,203	3,151,483	3,188,858
総資産額 (千円)	5,061,526	5,176,989	5,288,829
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	44.11	5.63	125.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	60.9	60.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出の回復や株価の上昇等により緩やかに回復しているものの、個人消費は依然として底堅く、アジア新興国の不安定な経済や米国政府における今後の政策動向等、慎重な判断を必要とする状況が続いております。

このような中、当社グループの主要販売先である生産設備業界が順調であることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,133,256千円（前年同期比9,205千円増）となりました。

利益面につきましては、前年同期の為替差益が為替差損に転じたため、経常利益が35,135千円（前年同期比96,648千円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が13,066千円（前年同期比89,390千円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末に比べ111,840千円減少の5,176,989千円となりました。流動資産は現金及び預金が98,073千円、受取手形及び売掛金が31,051千円減少したこと等により2,924,016千円となりました。固定資産は投資有価証券が3,647千円増加したこと等により2,252,972千円となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ74,465千円減少の2,025,506千円となりました。流動負債は短期借入金が21,723千円増加し、未払法人税等が55,250千円減少したこと等により1,085,878千円となりました。固定負債は長期借入金が54,339千円減少したこと等により939,627千円となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ37,374千円減少の3,151,483千円となりました。株主資本合計は利益剰余金が42,680千円減少したこと等により3,080,904千円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は63,051千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,323,000	2,323,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	2,323,000	2,323,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	2,323	-	468,134	-	388,134

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,322,100	23,221	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	2,323,000	-	-
総株主の議決権	-	23,221	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ニックス	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB 8F	200	-	200	0
計	-	200	-	200	0

(注) 株主名簿上は、当社名義株式が242株あり、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に200株、「単元未満株式」欄に42株含めております。

2 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430,238	1,332,165
受取手形及び売掛金	836,928	805,876
電子記録債権	240,557	264,268
商品及び製品	242,331	250,959
仕掛品	38,627	35,174
原材料及び貯蔵品	40,723	39,477
前払費用	17,421	21,318
繰延税金資産	25,862	6,427
その他	164,823	168,348
流動資産合計	3,037,514	2,924,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,717,314	1,718,604
減価償却累計額	1,096,437	1,108,533
建物及び構築物(純額)	620,877	610,070
その他	2,480,123	2,493,237
減価償却累計額	2,348,372	2,354,570
その他(純額)	131,751	138,666
土地	1,234,103	1,234,103
建設仮勘定	42,082	44,630
有形固定資産合計	2,028,813	2,027,471
無形固定資産	15,740	13,807
投資その他の資産		
投資有価証券	20,109	23,756
その他	189,101	190,386
貸倒引当金	2,450	2,450
投資その他の資産合計	206,761	211,693
固定資産合計	2,251,315	2,252,972
資産合計	5,288,829	5,176,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	660,669	666,647
短期借入金	-	21,723
1年内返済予定の長期借入金	217,356	217,356
未払金	52,922	41,105
未払法人税等	65,321	10,070
その他	110,208	128,975
流動負債合計	1,106,477	1,085,878
固定負債		
長期借入金	334,778	280,439
繰延税金負債	293,912	291,841
退職給付に係る負債	202,962	206,575
役員退職慰労引当金	106,385	108,010
その他	55,456	52,762
固定負債合計	993,494	939,627
負債合計	2,099,971	2,025,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	468,134	468,134
資本剰余金	388,134	388,134
利益剰余金	2,267,509	2,224,829
自己株式	193	194
株主資本合計	3,123,586	3,080,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,856	6,413
為替換算調整勘定	61,415	64,164
その他の包括利益累計額合計	65,272	70,578
純資産合計	3,188,858	3,151,483
負債純資産合計	5,288,829	5,176,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,124,051	1,133,256
売上原価	602,131	618,668
売上総利益	521,920	514,588
販売費及び一般管理費	454,214	480,921
営業利益	67,705	33,667
営業外収益		
受取利息	33	63
受取配当金	285	274
不動産賃貸料	2,661	3,198
為替差益	63,791	-
その他	3,092	1,852
営業外収益合計	69,863	5,388
営業外費用		
支払利息	907	493
債権売却損	1,215	565
為替差損	-	752
不動産賃貸費用	1,400	1,371
持分法による投資損失	1,963	-
その他	298	736
営業外費用合計	5,785	3,920
経常利益	131,783	35,135
税金等調整前四半期純利益	131,783	35,135
法人税、住民税及び事業税	31,829	5,791
法人税等調整額	2,502	16,278
法人税等合計	29,327	22,069
四半期純利益	102,456	13,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,456	13,066

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	102,456	13,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,355	2,556
繰延ヘッジ損益	3,987	-
為替換算調整勘定	38,383	1,593
持分法適用会社に対する持分相当額	5,562	1,156
その他の包括利益合計	43,314	5,306
四半期包括利益	145,770	18,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	145,770	18,372

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	31,123千円	28,879千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,519	14	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	55,746	24	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場10周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

当社グループにおいては工業用プラスチック部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円11銭	5円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	102,456	13,066
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	102,456	13,066
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,322	2,322

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月8日

株式会社ニックス
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。